

長崎県の財政

(平成29年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様には県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の平成29年度補正予算の状況及び平成28年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成29年12月

長崎県知事 中 村 法 道

目 次

I	平成29年度補正予算	1
1	一般会計補正予算	1
II	県民負担の状況	4
III	県有財産の状況	5
IV	公営企業の経営状況	11
1	港湾整備事業	11
2	交通事業	18
V	平成28年度決算の概要	26
1	平成28年度一般会計決算	26
2	平成28年度特別会計決算	28
3	平成28年度健全化判断比率等	29
4	平成28年度バランスシート	31
5	平成28年度行政コスト計算書	33

I 平成29年度補正予算

平成29年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

1 一般会計補正予算

○6月補正予算

ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

イ その他緊急を要する経費

について、総額30億6,444万3千円の補正を行いました。

○9月補正予算

ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

イ 災害関連・復旧に要する経費

ウ その他緊急を要する経費

について、総額9億1,347万7千円の補正を行いました。

○9月補正予算（追加）

ア 衆議院議員総選挙等の実施に要する経費

について、総額9億3,749万円の補正を行いました。

これにより、9月補正（追加）後の現計予算は、7,294億1,980万円となり、これを前年度9月現計予算と比較すると、22億6,660万1千円、0.3%の減となっております。

一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度 予 算 額					計	構成比 (%)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	9 月 補 正 追 加			
1 県 税	111,191,400					111,191,400	15.2
2 地 方 消 費 税 金 清 算	47,014,000					47,014,000	6.4
3 地 方 譲 与 税	22,782,000					22,782,000	3.1
4 地 方 特 例 交 付 金	389,000					389,000	0.1
5 地 方 交 付 税	220,059,000		78,052			220,137,052	30.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	435,900					435,900	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,416,663	406,630				3,823,293	0.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,003,825					11,003,825	1.5
9 国 庫 支 出 金	108,543,749	1,717,112	263,606	937,490		111,461,957	15.3
10 財 産 収 入	1,951,154					1,951,154	0.3
11 寄 附 金	121,695					121,695	0.0
12 繰 入 金	45,831,651	50,401	310,919			46,192,971	6.3
13 繰 越 金	1					1	0.0
14 諸 収 入	44,166,119	4,000				44,170,119	6.1
15 県 債	107,598,233	886,300	260,900			108,745,433	14.9
歳入合計	724,504,390	3,064,443	913,477	937,490		729,419,800	100.0

一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度 予算 額					計	構成比 (%)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	9 月 補 正 追 加			
1 議 会 費	1,306,477					1,306,477	0.2
2 総 務 費	84,660,680		56,008	937,490		85,654,178	11.7
3 生 活 福 祉 費	104,326,614	13,167	308,119			104,647,900	14.3
4 環 境 保 健 費	25,246,890					25,246,890	3.5
5 労 働 費	2,313,597	96,481				2,410,078	0.3
6 農 林 水 産 業 費	47,590,958	1,547,765	444,049			49,582,772	6.8
7 商 工 費	35,736,990		36,274			35,773,264	4.9
8 土 木 費	73,168,044	1,390,342				74,558,386	10.2
9 警 察 費	39,698,732					39,698,732	5.5
10 教 育 費	153,018,541	16,688	△ 27,973			153,007,256	21.0
11 災 害 復 旧 費	3,770,365		97,000			3,867,365	0.5
12 公 債 費	106,232,431					106,232,431	14.6
13 諸 支 出 費	47,234,071					47,234,071	6.5
14 予 備 費	200,000					200,000	0.0
歳出合計	724,504,390	3,064,443	913,477	937,490		729,419,800	100.0

Ⅱ 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めています。これらに要する経費は、県民の皆様の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウェイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

平成29年9月補正（追加）後の現計予算額は、約1,112億円で、県民1人当たりの県税額は、80,738円となっています。

なお、平成2年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 たり の 県 税 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり の 歳 出 額		
	千円	円	千円	円	%	人
2	100,680,223	64,416	648,447,789	414,885	15.5	1,562,959
3	108,790,591	69,606	763,564,598	488,538	14.2	1,562,959
4	113,168,224	72,406	720,853,286	461,211	15.7	1,562,959
5	109,534,838	70,082	783,117,745	501,048	14.0	1,562,959
6	105,561,330	67,539	777,090,130	497,192	13.6	1,562,959
7	108,112,758	69,979	786,836,387	509,301	13.7	1,544,934
8	112,958,946	73,116	945,729,268	612,149	11.9	1,544,934
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	111,191,400	80,738	707,428,406	513,676	15.7	1,377,187

（注）29年度は平成29年9月補正（追加）後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担については、地方消費税清算金は含まない。

県財政規模（歳出）については、普通会計ベース。

Ⅲ 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

平成29年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

県有財産の状況

公有財産(総括表)

区 分		現 在 高
土 地		32,069,471.58 m ²
建 物		2,696,864.68 m ²
山 林		
	経 営 面 積	56,708,492.48 m ²
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,324,030.61 m ³
動 産		
	船 舶	(7隻) 1,296.00 吨
	浮 標	7 個
	浮 棧 橋	419 個
	航 空 機	1 機
物 権		
	地 上 権	39,716,949.84 m ²
無 体 財 産 権		
	著 作 権	6 件
	特 許 権	64 件
	実 用 新 案 権	3 件
	登 録 品 種	15 件
	商 標 権	5 件
有 価 証 券		
	株 券	466,003 千円
出 資 に よ る 権 利		47,766,606 千円

(土地・建物)

区 分		土 地 の 面 積	建 物 の 面 積	
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	16,477.96 m ²	43,306.81 m ²
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	223,669.84	94,165.18
		そ の 他	2,757,064.01	253,357.79
		小 計	3,016,158.82	395,475.02
	公 共 用 財 産	学 校	3,174,733.96	804,232.96
		公 営 住 宅	1,048,728.75	895,534.94
		公 園	3,286,893.10	48,158.46
		山 林	754,741.00	—
		そ の 他	14,019,858.67	266,296.94
小 計	22,284,955.48	2,014,223.30		
合 計		25,301,114.30	2,409,698.32	
普 通 財 産	山 林	3,728,385.26	—	
	公 舎	494,716.64	244,916.99	
	住 宅	4,529.90	3,622.81	
	そ の 他	2,540,725.48	38,626.56	
	合 計	6,768,357.28	287,166.36	
総 計		32,069,471.58	2,696,864.68	

(山 林)

区 分	経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,238,985.28 m ²	145,483.00 m ³
分 収	48,482,034.76	1,147,965.00
合 計	55,721,020.04	1,293,448.00

(有価証券)

区 分	価 格
株 券	466,003 千円
国 債 証 券	—
合 計	466,003

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
長 崎 放 送 (株)	20,003 千円
オリエントアルエアブリッジ(株)	118,000
福江空港ターミナルビル(株)	16,500
長崎空港ビルディング(株)	122,000
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
対馬空港ターミナルビル(株)	24,500
松 浦 鉄 道 (株)	41,000
島 原 鉄 道 (株)	80,000
(株)長 崎 県 貿 易 公 社	10,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000
(株)長 崎 県 漁 業 公 社	30,000
(一財)消 防 試 験 研 究 セ ン タ ー	1,000
(一財)救 急 振 興 財 団	35,000
(公財)長 崎 県 消 防 協 会	30,000
(公財)消 防 育 英 会	608
長 崎 県 公 立 大 学 法 人	15,566,566
(公財)長 崎 県 私 立 学 校 退 職 金 財 団	4,000
(公財)長 崎 県 育 英 会	4,189,956
(一財)地 域 社 会 ラ イ フ プ ラ ン 協 会	20,000
(一財)地 方 公 務 員 安 全 衛 生 推 進 協 会	32,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	83,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,624
(公財)都 道 府 県 会 館	1,576,699
(地共)地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構	2,000
(公財)な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	558,369
(一財)地 域 活 性 化 セ ン タ ー	5,000
(一財)地 域 総 合 整 備 財 団	150,000
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	265,000
(公財)九 州 運 輸 振 興 セ ン タ ー	500
佐世保市等地域交通体系整備基金	49,190
(公財)長 崎 ミ ュ ー ジ ア ム 振 興 財 団	7,500
(公財)長 崎 平 和 推 進 協 会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
(社福)長 崎 県 障 害 者 福 祉 事 業 団	10,000
上 五 島 石 油 備 蓄 (株)	1,000
(一財)九 州 産 業 技 術 セ ン タ ー	28,000
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	2,074,980
(一財)日 本 立 地 セ ン タ ー テ ク ノ ポ リ ス 債 務 保 証 基 金	17,500
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	1,230,308
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
プ リ マ ル ー ケ (株)	20,000
(職法)西 九 州 情 報 処 理 開 発 財 団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
(特)全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	272,000
(特)長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	737,800
(独法)農 林 漁 業 信 用 基 金	140,430
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ (株)	5,000
(公財)五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	300,000
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	400,000
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	273,800

出 資 先	出 資 額
(公財) 橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	181,545 千円
(公財) 対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	453,575
(公財) 西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	462,778
(公財) 有 明 海 水 産 振 興 基 金	540,000
(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	400,000
(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	10,000
(特) 長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	639,687
新 農 業 機 械 実 用 化 促 進 (株)	1,000
(公財) 長 崎 県 農 業 振 興 公 社	1,000
(公財) 全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	350
(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	51,942
(一社) 長 崎 県 園 芸 種 苗 供 給 セ ン タ ー	6,000
(一社) 家 畜 改 良 事 業 団	5,400
(公社) 日 本 食 肉 格 付 協 会	4,000
(一社) 日 本 養 鶏 協 会	4,500
(公財) 諫 早 湾 地 域 振 興 基 金	1,900,000
(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	51,000
(一財) 建 設 業 情 報 管 理 セ ン タ ー	4,240
(公財) 長 崎 県 建 設 技 術 研 究 セ ン タ ー	10,000
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000
長 崎 県 道 路 公 社	6,895,000
(一財) 港 湾 空 港 総 合 技 術 セ ン タ ー	3,000
(一財) み な と 総 合 研 究 財 団	3,000
長 崎 サ ン セ ッ ト マ リ ー ナ (株)	10,000
(一財) 海 岸 技 術 研 究 セ ン タ ー	3,000
(財) 石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	577,000
(一財) ダ ム 技 術 セ ン タ ー	2,600
(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500
(一財) 河 川 情 報 セ ン タ ー	10,000
(一財) 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	2,500
(一財) 不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構	1,000
(一財) 建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所	1,000
長 崎 県 住 宅 供 給 公 社	6,500

出 資 先	出 資 額
(一財) 高 齡 者 住 宅 財 団	10,000
長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 体 育 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

IV 公 営 企 業 の 経 営 状 況

1 港湾整備事業

(1) 平成28年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しており、その運営にあたっては、効率性に重点をおき努力いたしました。

本年度における事業内容の概要は、次のとおりです。

(ア) 港湾施設提供事業につきましては、野積場の貸付業務を実施いたしました。

(イ) 土地造成事業につきましては、マリンヒル三京住宅団地の宣伝広告等の積極的な販売活動を行うと共に、その他の未売却地についても売却促進に努めました。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益656,698千円に対し、総費用824,173千円で、差引167,475千円の純損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「平成28年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

平成28年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
港湾整備事業収益	659,269	659,272	100.0
営 業 収 益	534,524	534,525	100.0
営 業 外 収 益	124,295	124,297	100.0
特 別 利 益	450	450	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
港湾整備事業費用	826,742	826,721	100.0
営 業 費 用	816,948	816,931	100.0
営 業 外 費 用	8,899	8,896	100.0
特 別 損 失	895	894	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資 本 的 収 入	4,000	4,000	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資 本 的 支 出	257,991	257,990	100.0
土地造成事業費	253,135	253,135	100.0
国庫補助金返還金	511	510	99.8
建設改良事業費	345	345	100.0
その他投資組入	4,000	4,000	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	807,293	1 営業収益	533,688
(1) 一般管理費	170,968	(1) 港湾施設提供事業収益	11,108
(2) 減価償却費	3,281	(2) 土地売却収益	522,580
(3) 土地売却原価	543,776	2 営業外収益	122,560
(4) 資産減耗費	89,268	(1) 受取利息及び配当金	2,189
2 営業外費用	15,986	(2) 貸付収益	119,470
(1) 建物運営費	6,974	(3) 雑収益	888
(2) 雑支出	9,012	(4) 長期前受金戻入	13
3 特別損失	894	3 特別利益	450
(1) 減損損失	0	(1) 過年度損益修正益	450
(2) 過年度損益修正損	894	(2) その他特別利益	0
(3) その他特別損失	0		
		当年度純損失	167,475
合 計	824,173	合 計	824,173

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	878,663	4 固定負債	59,630
(1)有形固定資産	278,095	(1)修繕引当金	0
イ 土地	227,028	(2)その他固定負債	59,630
ロ 建物	121,508	5 流動負債	73,040
減価償却累計額	△ 71,629	(1)未払金	68,966
ハ 工具備品	6,972	(2)賞与引当金	3,581
減価償却累計額	△ 5,922	(3)その他流動負債	493
ニ その他有形固定資産	1,101	6 繰延収益	315
減価償却累計額	△ 963	(1)長期前受金	369
(2)無形固定資産	582	(2)収益化累計額	△ 54
イ 電話加入権	582	(資本の部)	
(3)投資	599,986	7 資本金	8,363,940
イ 投資有価証券	599,986	(1)自己資本金	8,363,940
2 土地造成	4,481,707	8 剰余金	△ 1,108,168
(1)完成土地	4,481,707	(1)資本剰余金	527,844
イ 深堀香焼地区土地	0	イ 受贈財産評価額	160,000
ロ 小ヶ倉柳地区土地	15,156	ロ 補助金	0
ハ 毛井首地区土地	34,105	ハ その他資本剰余金	367,844
ニ 福田神ノ島地区土地	1,991,926	(2)利益剰余金	△ 1,636,012
ホ 三重地区土地	1,586,415	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,636,012
ヘ 小江地区土地	429,248		
ト 沖平地区土地	424,857		
3 流動資産	2,028,387		
(1)現金	0		
(2)預金	1,664,061		
(3)未収金	304,696		
貸倒引当金	0		
(4)その他流動資産	59,630		
合 計	7,388,757	合 計	7,388,757

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	533,688	81.3
港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	11,108	1.7
土 地 売 却 収 益	522,580	79.6
2 営 業 外 収 益	122,560	18.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,189	0.3
貸 付 収 益	119,470	18.2
雑 収 益	888	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	13	0.0
3 特 別 利 益	450	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	450	0.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
合 計	656,698	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営 業 費 用	807,293	98.0
一 般 管 理 費	170,968	20.8
減 価 償 却 費	3,281	0.4
土 地 売 却 原 価	543,776	66.0
資 産 減 耗 費	89,268	10.8
2 営 業 外 費 用	15,986	1.9
建 物 運 営 費	6,974	0.8
雑 支 出	9,012	1.1
3 特 別 損 失	894	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	894	0.1
合 計	824,173	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 平成29年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しています。

港湾施設提供事業については、柳埠頭で野積場の貸付業務を実施いたしました。

土地造成事業については、未売却地の売却促進のため除草工事、鑑定評価及び分筆測量等を実施し、工業団地の企業誘致にも鋭意努力しております。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成29年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業収益	1,306,520	228,821	17.5
営業収益	1,191,694	105,823	8.9
営業外収益	114,826	122,855	107.0
特別利益	0	143	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業費用	1,457,620	130,471	9.0
営業費用	1,449,877	125,229	8.6
営業外費用	7,743	5,242	67.7
特別損失	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額A	執行額B	執行率 B/A
資本的収入	0	500,000	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的支出	795,223	42,045	5.3
土地造成事業費	792,193	41,561	5.2
建設改良事業費	3,030	484	16.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 交通事業

(1) 平成28年度決算の概要

▼ 事業の概要

交通局を取り巻く経営環境は、高齢化・少子化や人口減少等社会情勢の変化を背景として、引き続き厳しい状況にあります。特に平成28年度は、4月に発生した熊本地震により本県への観光客が減少するなど、経営面に大きな影響が生じました。

交通局としては、平成25年度から29年度までを計画期間として策定した中期経営計画に掲げる経営健全化策の着実な実施により、引き続き経営の健全化を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質のさらなる向上に努めながら、「地域生活路線の維持・確保」及び「本県の観光振興への貢献」を柱として、事業運営を行ってまいりました。

平成28年度の決算においては、軽油価格の下落に伴う軽油費の減少や任意保険料の減少はあったものの、熊本地震の影響に伴う県外修学旅行のキャンセル等による貸切収入の減や県外高速収入の減など、収益が当初の見込みよりも下回ったことから事業損失が生じました。

今後とも、県民生活の維持・向上への貢献を念頭において、引き続きお客様の利便性の向上と経営の健全性の維持に向けて、最善の努力を傾注してまいります。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の5,556,821千円に対し、総費用5,582,082千円で差引25,261千円の当年度純損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び事業収益費用の構成比率は、それぞれ別表のとおりです。なお、「平成28年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純損失額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

平成 28 年度 決算 状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	5,931,201	5,931,208	100.0
営業収益	5,068,927	5,068,931	100.0
営業外収益	858,358	858,361	100.0
特別利益	3,916	3,916	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	5,928,573	5,928,512	100.0
営業費用	5,712,069	5,712,012	100.0
営業外費用	212,089	212,087	100.0
特別損失	4,415	4,414	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	624,595	278,196	44.5
企業債	622,400	276,000	44.3
建設補助金	880	880	100.0
投資返還金	432	432	100.0
移転補償金	883	884	100.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	1,184,573	838,151	70.8
建設改良費	673,437	327,016	48.6
企業債償還金	474,227	474,227	100.0
他会計借入金償還金	35,700	35,700	100.0
投資	1,209	1,209	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
事業費用	5,582,082	事業収益	5,556,821
1 営業費用	5,565,328	1 営業収益	4,695,702
(1) 車両管理費	828,376	(1) 運輸収入	4,390,805
(2) 運輸費	3,624,176	(2) 運輸雑入	304,897
(3) 運輸管理費	644,333	2 営業外収益	857,203
(4) 一般管理費	468,443	(1) 受取利息及び配当金	6,105
2 営業外費用	12,340	(2) 補助金及び繰入金	738,008
(1) 支払利息	5,310	(3) 長期前受金戻入	46,592
(2) 雑支出	7,030	(4) 雑入	63,136
3 特別損失	4,414	(5) 貸倒引当金戻入	3,362
(1) 固定資産売却損	1,834	3 特別利益	3,916
(2) 過年度損益修正損	2,580	(1) 過年度損益修正益	3,916
		当年度純損失	25,261
合 計	5,582,082	合 計	5,582,082

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	7,838,628	3 固定負債	4,187,322
(1)有形固定資産	7,647,353	(1)企業債(固)	1,082,056
イ土地	5,169,612	(2)他会計借入金(固)	1,103,200
ロ建物	2,333,303	(3)修繕引当金	0
減価償却累計額	△ 1,346,643	(4)引当金(固)	1,985,766
ハ構築物	406,399	(5)その他固定負債	16,300
減価償却累計額	△ 305,846	4 流動負債	1,248,630
ニ車両	7,869,221	(1)企業債(流)	453,775
減価償却累計額	△ 6,804,106	(2)他会計借入金(流)	35,700
ホ機械及び装置	1,239,576	(3)未払金	461,399
減価償却累計額	△ 942,376	(4)引当金(流)	165,549
ヘ工具、器具及び備品	133,120	(5)預り金	128,957
減価償却累計額	△ 104,907	(6)その他流動負債	3,250
(2)無形固定資産	17,393	5 繰延収益	839,893
イ電話加入権	3,021	(1)長期前受金	2,116,870
ロその他無形固定資産	14,372	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,276,977
(3)投資	173,882	(資本の部)	
イ出資金	150,200	6 資本金	685,373
ロその他投資	87,756	(1)自己資本金	685,373
ハ貸倒引当金(固)	△ 64,074	7 剰余金	1,767,029
2 流動資産	889,619	(1)資本剰余金	1,918,659
(1)現金預金	294,270	イ受贈財産評価額	2,581
(2)未収金	519,475	ロ寄附金	1,325
(3)倉庫品	57,303	ハ建設補助金	233,780
(4)前払費用	15,205	ニ移転補償金	1,680,708
(5)前払金	267	ホその他の資本剰余金	265
(6)貸倒引当金(流)	△ 253	(2)利益剰余金	△ 151,630
(7)その他流動資産	3,352	イ当年度未処理欠損金	△ 151,630
合 計	8,728,247	合 計	8,728,247

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営業収益	4,695,702	84.5
運輸収入	4,390,805	79.0
運輸雑入	304,897	5.5
営業外収益	857,203	15.4
受取利息及び配当金	6,105	0.1
補助金及び繰入金	738,008	13.3
長期前受金戻入	46,592	0.8
雑入	63,136	1.1
貸倒引当金戻入	3,362	0.1
特別利益	3,916	0.1
合 計	5,556,821	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営業費用	5,565,328	99.7
車両管理費	828,376	14.9
運輸費	3,624,176	64.9
運輸管理費	644,333	11.5
一般管理費	468,443	8.4
営業外費用	12,340	0.2
支払利息	5,310	0.1
雑支出	7,030	0.1
特別損失	4,414	0.1
合 計	5,582,082	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 平成29年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期における交通事業の運営は、県民の交通の利便を図ることを基本として、都市間輸送の強化や地域のニーズに応じたダイヤ改正等により利便性の向上に努めました。

また、「長崎県交通局中期経営計画」の基本方針に基づいた施策の着実な実施に向けて、より一層の経営改善に努めました。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	422両		
免 許 キ ロ	1,402.475km		
運 送 人 員	乗合	7,837,580人	(一日当り 42,828人)
	貸切	239,150人	(" 1,307人)
	計	8,076,730人	(前年同期 104.4%)
実 車 走 行 キ ロ	乗合	7,101,120km	(一日当り 38,804km)
	貸切	778,199km	(" 4,252km)
	計	7,879,319km	(前年同期 100.2%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成29年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	5,979,807	2,607,674	43.6
営業収益	5,131,384	2,569,965	50.1
営業外収益	848,423	37,709	4.4
特別利益	0	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	5,928,401	2,545,044	42.9
営業費用	5,733,035	2,535,596	44.2
営業外費用	192,119	3,678	1.9
特別損失	3,247	5,770	177.7

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資 本 的 収 入	758,069	346,495	45.7
企 業 債	756,000	346,000	45.8
建 設 補 助 金	1,100	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	810	324	40.0
投 資 返 還 金	159	171	107.5

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,256,762	712,724	56.7
建 設 改 良 費	762,259	476,628	62.5
企 業 債 償 還 金	453,775	217,427	47.9
他 会 計 借 入 金 償 還 金	35,700	17,850	50.0
投 資	5,028	819	16.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

V 平成28年度決算の概要

平成28年度 決 算

平成28年度決算については、平成29年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

1. 平成28年度一般会計決算

平成28年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 7,153億 3,068万 3千円

歳出決算額 6,968億 8,892万 9千円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、184億 4,175万 4千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源178億 576万 1千円を控除した実質収支は、6億 3,599万 3千円の黒字となっております。

歳入面では、

- (1) 県税は、企業収益の持ち直し等による法人事業税の増（+33億円）があったものの、円高に伴う輸入取引に課税される貨物割の減等による地方消費税の減（△25億円）などにより、総額では前年度比ほぼ横ばいの約3億円の減（△0.2%）。
- (2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国勢調査人口の切替えや佐世保市の中核市移行による影響等により、約32億円の減（△1.2%）。
- (3) 国庫支出金は、熊本地震に伴う九州観光支援交付金の皆増（+17億円）等により、約14億円の増（+1.2%）。
- (4) 県債は、交付税から振り替えられた臨時財政対策債の減（△76億円）があったものの、国の経済対策の増に伴う公共事業等債の増（+58億円）や県庁舎防災設備工事等に伴う緊急防災・減災事業債の増（+29億円）などにより、約11億円の増（+1.1%）。

このほか、県庁舎建設整備基金の取崩し増等に伴う繰入金の増（+75億円）などにより、歳入全体では1.1%の増となっております。

歳出面では、

地方消費税の減に伴う地方消費税交付金の減などがあったものの、県庁舎建設整備費の増や新幹線整備事業負担金の増などにより、歳出全体では1.1%の増となっております。

主な項目の増減額として、

- ・ 県庁舎建設整備費の増 +82億円
- ・ 新幹線整備事業負担金の増 +43億円
- ・ 地方消費税交付金の減 △27億円
- ・ 中小企業の資金繰り支援のための貸付金の減 △21億円

となっております。

一般会計決算の状況

＜決算収支＞

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
平成28年度	715,330,683	696,888,929	18,441,754	17,805,761	635,993
平成27年度	707,252,945	689,112,135	18,140,810	17,040,144	1,100,666

＜歳入＞

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
県 税	113,674,442	15.9	113,942,880	16.1	△ 268,438	△ 0.2
地方消費税清算金	47,274,312	6.6	52,623,467	7.4	△ 5,349,155	△ 10.2
地方譲与税	20,686,052	2.9	24,363,855	3.4	△ 3,677,803	△ 15.1
地方特例交付金	361,174	0.1	344,252	0.0	16,922	4.9
地方交付税	224,250,673	31.3	219,884,433	31.1	4,366,240	2.0
交通安全交付金	419,215	0.1	438,767	0.1	△ 19,552	△ 4.5
分・負担金	4,107,506	0.6	3,326,583	0.5	780,923	23.5
使用料・手数料	11,271,271	1.6	10,281,147	1.5	990,124	9.6
国庫支出金	112,023,742	15.6	110,654,399	15.7	1,369,343	1.2
財産収入	2,633,445	0.4	2,355,783	0.3	277,662	11.8
寄附金	108,232	0.0	24,188	0.0	84,044	347.5
繰入金	22,087,016	3.1	14,546,884	2.1	7,540,132	51.8
繰越金	18,140,811	2.5	18,887,152	2.7	△ 746,341	△ 4.0
諸収入	40,087,123	5.6	38,467,155	5.4	1,619,968	4.2
県 債	98,205,669	13.7	97,112,000	13.7	1,093,669	1.1
合 計	715,330,683	100.0	707,252,945	100.0	8,077,738	1.1

＜歳出＞

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
議 会 費	1,190,339	0.2	1,207,489	0.2	△ 17,150	△ 1.4
総 務 費	56,980,862	8.2	44,569,469	6.5	12,411,393	27.8
生活福祉費	101,896,011	14.6	102,632,073	14.9	△ 736,062	△ 0.7
環境保健費	24,697,534	3.5	24,698,629	3.6	△ 1,095	0.0
労働 費	2,017,376	0.3	3,809,999	0.6	△ 1,792,623	△ 47.1
農林水産業費	50,791,956	7.3	49,584,790	7.2	1,207,166	2.4
商 工 費	35,736,410	5.1	32,909,676	4.8	2,826,734	8.6
土 木 費	80,468,567	11.5	76,869,552	11.1	3,599,015	4.7
警 察 費	37,741,689	5.4	39,207,589	5.7	△ 1,465,900	△ 3.7
教 育 費	149,751,074	21.5	148,773,073	21.5	978,001	0.7
災害復旧費	1,367,973	0.2	1,194,764	0.2	173,209	14.5
公 債 費	106,451,605	15.3	110,424,090	16.0	△ 3,972,485	△ 3.6
諸 支 出 金	47,797,533	6.9	53,230,942	7.7	△ 5,433,409	△ 10.2
合 計	696,888,929	100.0	689,112,135	100.0	7,776,794	1.1

(参考) 地方消費税の引き上げに係る増収分の使途

- ・ 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く） 9,801百万円
- ・ 社会保障施策に要する経費（一般財源） 102,763百万円

(単位：百万円)

分野	決算額	うち一般財源
医療	48,726	45,602
介護・高齢者福祉	20,518	19,793
子ども・子育て	21,380	17,737
障害者福祉	14,959	12,517
その他	8,899	7,114
	114,482	102,763

2. 平成28年度特別会計決算

平成28年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	442,110	128,132	313,978	0	313,978
農業改良資金	383,153	87,211	295,942	0	295,942
林業改善資金	154,754	314	154,440	0	154,440
県営林	306,321	306,314	7	0	7
沿岸漁業改善資金	904,561	10,385	894,176	0	894,176
小規模企業者等資金	1,317,953	1,278,447	39,506	0	39,506
用地	617	0	617	0	617
庁用管理	308,413	260,732	47,681	0	47,681
長崎魚市場	223,833	223,828	5	0	5
港湾施設整備	3,222,219	3,116,937	105,282	0	105,282
流域下水道	885,807	602,164	283,643	0	283,643
公債管理	60,651,411	60,651,411	0	0	0
合計	68,801,152	66,665,875	2,135,277	0	2,135,277

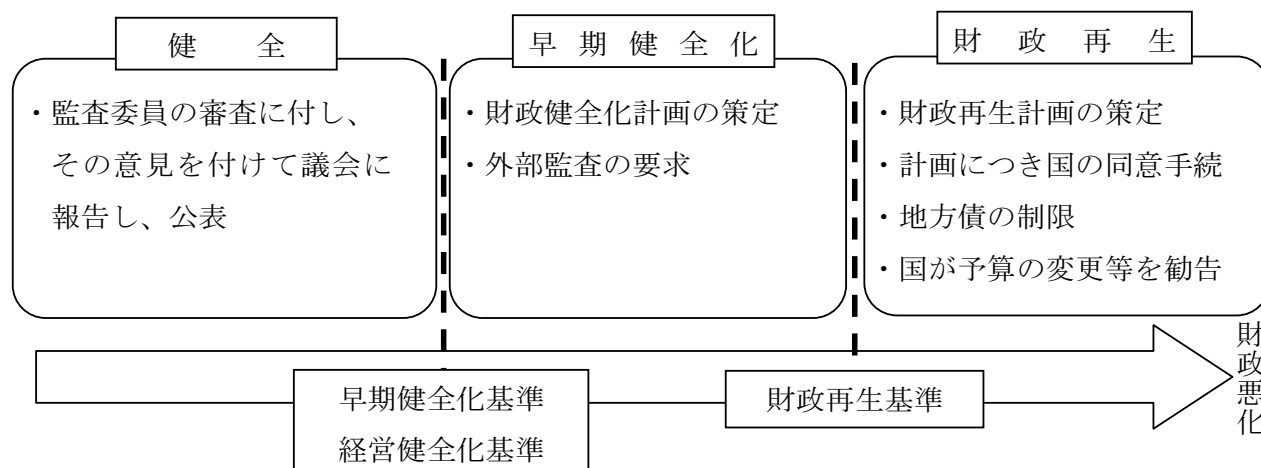
平成28年度 健全化判断比率等

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、平成29年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

▶ 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び公営企業会計における「⑤資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



▶ 各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、実質的な公債費負担や将来的な財政負担の面から、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、社会保障関係費の増嵩や地方交付税の抑制等が続き、財源不足が生じる厳しい状況が続いていることから、今後の財政運営にあたっては、長崎県行財政改革推進プラン（H28～H32）の着実な実施により、徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	28年度	早期健全化 基準(%)	財政再生 基準(%)	説明
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※一般会計等の黒字額 684 百万円
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率 (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※各会計の黒字額 一般会計等 684 百万円 交通事業会計 261 百万円 港湾整備事業会計 5,170 百万円 長崎魚市場特別会計 0.01 百万円 流域下水道特別会計 284 百万円 港湾施設整備特別会計 4,156 百万円
実質公債費比率	12.8	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年の平均値
将来負担比率	186.3	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ ※将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	28年度	経営健全化 基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合
交通事業会計	—	20.0	(算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ※各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
港湾整備事業会計	—		
長崎魚市場特別会計	—		
流域下水道特別会計	—		
港湾施設整備特別会計	—		

※資金の不足がない場合、数値なしとなる。

平成28年度 バランスシート

バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。また、今年度より平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。

●平成28年度一般会計等バランスシートについて

平成28年度の一般会計等会計のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(28.4.1)	期末(29.3.31)	増減額
資産	3,429,295	3,347,617	△81,678
負債	1,435,549	1,438,720	3,170
純資産	1,993,745	1,908,898	△84,847

○資産に対する純資産の割合は 57.0%

負債の割合は 43.0% となっています。

○資産は、有形固定資産や基金等の減少、減価償却費の増などにより、期首と比べて816億7千8百万円の減となっています。

○負債は、地方債発行の増加などにより、期首と比べて31億7千万円の増となっています。

○バランスシート作成の前提

①対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

②作成基準日 平成29年3月31日

③有形固定資産の 原則、資産形成に要した価格で作成。
評価方法

④減価償却の方法 総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却。
なお、土地・立木竹について減価償却は行わない。

⑤退職給与引当金 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積
の算定 み上げて引当金計上

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,305,665 ※	固定負債	1,262,798 ※
有形固定資産	3,140,560 ※	地方債	1,078,046
事業用資産	310,465	長期未払金	219
土地	98,057	退職手当引当金	181,287
立木竹	19,613	損失補償等引当金	2,824
建物	374,596	その他	421
建物減価償却累計額	△ 243,886	流動負債	175,922 ※
工作物	17,821	1年内償還予定地方債	158,948
工作物減価償却累計額	△ 12,111	未払金	297
船舶	4,436	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 3,125	前受金	0
浮標等	55,147	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 24,366	賞与等引当金	13,624
航空機	998	預り金	2,866
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	186
その他	0	負債合計	1,438,720
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,282	固定資産等形成分	3,324,627
インフラ資産	2,819,561	余剰分(不足分)	△ 1,415,729
土地	129,382		
建物	9,460		
建物減価償却累計額	△ 2,148		
工作物	5,349,868		
工作物減価償却累計額	△ 2,732,641		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65,640		
物品	40,717		
物品減価償却累計額	△ 30,182		
無形固定資産	210 ※		
ソフトウェア	209		
その他	0		
投資その他の資産	164,895 ※		
投資及び出資金	48,250		
有価証券	466		
出資金	47,784		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,690		
長期貸付金	40,315		
基金	73,752		
減債基金	4,995		
その他	68,757		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 111		
流動資産	41,952 ※		
現金預金	22,300		
未収金	704		
短期貸付金	2,112		
基金	16,849		
財政調整基金	7,334		
減債基金	9,515		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	3,347,617	純資産合計	1,908,898
		負債及び純資産合計	3,347,617 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成28年度
行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

※行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成28年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額5,600億1千5百万円となっています。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	582,799	
業務費用	373,371	
人件費	191,798	※給料、職員手当等
物件費等	164,956	
物件費	26,297	※需用費、役務費等
維持補修費等	9,301	
減価償却費	129,358	
その他業務費用	16,617	
移転費用	209,429	
補助金等	188,372	※市町への補助金等
その他	21,058	※扶助費、繰出金等
経常収益 B	24,078	※使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	△558,721	
臨時損失 D	2,948	※災害復旧費等
臨時利益 E	1,655	※資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	△560,015	

〔経常収支〕

1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,917億9千8百万円で、経常費用全体の32.9%に相当します。

2. 物件費等

平成28年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,649億5千6百万円で、経常費用全体の28.3%に相当します。

3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支的コスト」は、2,094億2千9百万円で、経常費用全体の35.9%に相当します。

4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、240億7千8百万円となっています。

〔臨時収支〕

災害復旧事業費等などの「臨時損失」は、29億4千8百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、16億5千5百万円となっています。

○行政コスト計算書の作成の前提

- | | |
|---------|--|
| ①対象会計範囲 | 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く） |
| ②作成基準日 | 平成29年3月31日 |
| ③基礎数値 | 平成28年度歳入歳出データ等を用いて作成。
発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。 |

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	582,799
業務費用	373,371 ※
人件費	191,798 ※
職員給与費	160,769
賞与等引当金繰入額	13,624
退職手当引当金繰入額	13,583
その他	3,821
物件費等	164,956
物件費	26,297
維持補修費	9,301
減価償却費	129,358
その他	-
その他の業務費用	16,617
支払利息	11,784
徴収不能引当金繰入額	116
その他	4,717
移転費用	209,429 ※
補助金等	188,372
社会保障給付	18,978
他会計への繰出金	150
その他	1,930
経常収益	24,078
使用料及び手数料	11,306
その他	12,772
純経常行政コスト	△ 558,721
臨時損失	2,948
災害復旧事業費	1,331
資産除売却損	488
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,129
臨時利益	1,655 ※
資産売却益	1,489
その他	166
純行政コスト	△ 560,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成28年度
純試算変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書から算出される純行政コストが5,600億1千5百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税収等が3,631億8千4百万円、国庫等補助金が1,120億2千4百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆9,089億円となっています。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,993,745	3,404,914	△ 1,411,169
純行政コスト(△)	△ 560,015		△ 560,015
財源	475,208		475,208
税収等	363,184		363,184
国庫等補助金	112,024		112,024
本年度差額	△ 84,807		△ 84,807
固定資産等の変動(内部変動)		△ 80,247	80,247
有形固定資産等の増加		79,871	△ 79,871
有形固定資産等の減少		△ 143,420	143,420
貸付金・基金等の増加		33,779	△ 33,779
貸付金・基金等の減少		△ 50,477	50,477
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 41	△ 41	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 84,848	△ 80,288	△ 4,560
本年度末純資産残高	1,908,898 ※	3,324,627 ※	△ 1,415,729

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成28年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分でみると、「業務活動収支」及び「財務活動収支」では収入が支出を上回っていますが、「投資活動収支」において支出が収入を上回っているため、当期収支は13億4千万円の収支不足となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	517,098	502,169	14,930
投資活動収支	82,353	103,533	△21,180
財務活動収支	156,771	151,860	4,910
当期収支	756,222	757,562	△1,340
前年度末残高			20,773
本年度末残高			19,433

〔業務活動収支〕

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,170億9千8百万円となっています。

業務活動支出は、人件費や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,021億6千9百万円となっています。

その結果、業務活動収支は149億3千万円の黒字となっています。

〔投資活動収支〕

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で823億5千3百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や港湾といった公共資産の整備支出や、公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,035億3千3百万円となっています。

その結果、投資活動収支は、211億8千万円の収支不足となっています。

〔財務活動収支〕

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,567億7千1百万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で1,518億6千万円となっています。

その結果、財務活動収支は、49億1千万円の黒字となっています。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	500,838 ※
業務費用支出	292,909
人件費支出	193,107
物件費等支出	35,693
支払利息支出	11,784
その他の支出	52,325
移転費用支出	207,929 ※
補助金等支出	187,104
社会保障給付支出	18,978
他会計への繰出支出	150
その他の支出	1,698
業務収入	515,986
税収等収入	408,055
国県等補助金収入	83,859
使用料及び手数料収入	11,307
その他の収入	12,765
臨時支出	1,331
災害復旧事業費支出	1,331
その他の支出	-
臨時収入	1,112
業務活動収支	14,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	103,533 ※
公共施設等整備費支出	69,753
基金積立金支出	6,762
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	27,016
その他の支出	-
投資活動収入	82,353 ※
国県等補助金収入	27,052
基金取崩収入	21,292
貸付金元金回収収入	28,981
資産売却収入	2,021
その他の収入	3,007
投資活動収支	△ 21,180 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	151,860 ※
地方債償還支出	151,661
その他の支出	200
財務活動収入	156,771
地方債発行収入	156,771
その他の収入	-
財務活動収支	4,910 ※
本年度資金収支額	△ 1,340
前年度末資金残高	20,773
本年度末資金残高	19,433
前年度末歳計外現金残高	2,834
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	2,866
本年度末現金預金残高	22,300 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。